



## 平成 20年 1 月期 決算短信

平成 20年 3月 21日

上場会社名	株式会社 丹青社	上場取引所	東証一部
コード番号	9743	URL	<a href="http://www.tanseisha.co.jp">http://www.tanseisha.co.jp</a>
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)渡辺 亮	
問合せ先責任者	(役職名)取締役常務執行役員	(氏名)鈴木義隆	TEL (03) 3836 - 7282
定時株主総会開催予定日	平成20年 4月24日	配当支払開始予定日	平成20年 4月25日
有価証券報告書提出予定日	平成20年 4月25日		

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年1月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	45,563	—	△1,400	—	△1,329	—	△928	—
19年3月期	72,449	15.8	1,707	188.9	1,777	191.2	1,744	879.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年1月期	△37.51	—	△6.9	△3.9	△3.1
19年3月期	71.94	71.36	13.2	4.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 20年1月期 △1百万円 19年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年1月期	29,332	12,724	43.4	513.78
19年3月期	39,316	14,380	36.6	581.39

(参考) 自己資本 20年1月期 12,715百万円 19年3月期 14,371百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年1月期	1,010	△727	△158	4,846
19年3月期	△488	△175	△625	4,718

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	5.00	7.00	12.00	296	16.7	2.2
20年1月期	—	8.50	8.50	210	—	1.6
21年1月期(予想)	—	5.00	5.00	—	34.4	—

### 3. 21年1月期の連結業績予想 (平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	31,600	—	△350	—	△320	—	△290	—	△11.72
通期	68,500	—	770	—	870	—	360	—	14.55

※ 当社は、決算期を毎年3月末日から毎年1月末日へ変更し、経過期間となる当期は決算期を平成20年1月末日としております。これに伴い、連結業績及び個別業績の概要には、当期は1月期、前期は3月期のものをそれぞれ記載し、対前期増減率は記載しておりません。また、20年1月期は、当社事業の特性上、1年を通じて完成する工事の割合が大きい2月、3月が含まれておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年1月期 24,832,857株 19年3月期 24,794,857株

② 期末自己株式数 20年1月期 83,520株 19年3月期 76,330株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年1月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	39,404	—	△1,335	—	△1,142	—	△840	—
19年3月期	65,865	14.9	1,364	606.9	1,567	359.3	1,597	588.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年1月期	△33.98		—	
19年3月期	65.86		65.33	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年1月期	30,995	11,959	38.6	483.24			
19年3月期	40,670	13,531	33.3	547.42			

(参考) 自己資本 20年1月期 11,959百万円 19年3月期 13,531百万円

2. 21年1月期の個別業績予想（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	28,000	—	△420	—	△344	—	△170	—	△6.87	
通期	61,000	—	650	—	800	—	460	—	18.59	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰に加え、サブプライムローン問題に端を発する世界規模での信用収縮など、先行きに不透明感が増してきたものの、堅調な企業業績を背景とする企業設備投資が下支えとなり、概ね拡大基調にて推移しました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、企業による販促関連投資の増加に伴い、企業ショールームや企業イベントなど、一部の市場に活発な動きが見られたものの、改正建築基準法の影響により建築着工数が弱含みで推移するなど、依然として不安要素は多く、予断を許さない状況が続きました。

このような状況のもと当グループは、お客様からご信頼いただけるサービスの提供を目指し、子会社の再編などを通じデザイン・制作機能の強化に努めてまいりました。

また、これまで培ってきた商業施設に関するノウハウを活かし、商業施設に特化した不動産アセットマネジメント事業に本格参入する目的から、当社全額出資にて株式会社丹青アセットマネジメントを設立するなど、新たな事業分野にも積極的に進出してまいりました。

しかしながら、競合他社との受注競争が一段と激しさを増したことにより、コスト改善に向けた取組みが追いつかず、収益面で伸び悩む結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は455億63百万円となり、営業損失は14億円、経常損失は13億29百万円、当期純損失は9億28百万円となりました。

なお、当連結会計年度は、決算期の変更により平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10ヵ月決算となり、事業の特性上、1年を通じて完成する工事の割合が大きい2月、3月を含んでおりません。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

#### 商業施設分野

商業施設分野では、「東急ハンズ銀座店」や「GUCCI金沢」などの新装工事を手がけ、専門店市場の売上は概ね前年同期並みに推移しました。しかしながら、受注競争の激化に加え、改正建築基準法に伴う建築着工数の減少などの影響を受け、大型店市場や食料品・飲食店市場の売上は前年同期に比べ低調に推移しました。この結果、商業施設分野の売上高は264億78百万円、営業利益は12億7百万円となりました。

#### 恒久展示施設分野

恒久展示施設分野では、「国立科学博物館 日本館」の展示工事などを手がけ、博物館市場の売上は前年同期に比べ堅調に推移しました。一方、ショールーム市場では、「INAX 堺ショールーム」などの企業ショールームを多数担当したものの、受注競争の激化により、利益は前年同期に比べ低調に推移しました。この結果、恒久展示施設分野の売上高は28億88百万円、営業損失は2億25百万円となりました。

#### 短期展示施設分野

短期展示施設分野では、「第40回東京モーターショー2007」において、トヨタブースやホンダブースなどの大型展示を多数担当したことにより、展示会市場の売上は前年同期に比べ堅調に推移しました。また、「富士通フォーラム2007」などの企業イベントを手がけ、イベント市場の売上も前年同期に比べ堅調に推移しました。この結果、短期展示施設分野の売上高は52億83百万円、営業利益は1億54百万円となりました。

## その他の分野

その他の分野では、「成田空港ナリタ五番街直営店」などの空港施設や、「JR新神戸駅」の構内施設リニューアルを手がけ、一般公共施設市場の売上は前年同期に比べ堅調に推移したものの、アミューズメント施設市場の一部で店舗投資に弱さが見られ、売上は前年同期に比べ低調に推移しました。この結果、その他の分野の売上高は109億12百万円、営業利益は9億57百万円となりました。

## ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き企業業績は堅調に推移することが期待されるものの、原油などの資源価格の高騰や収束の兆しが見えないサブプライムローン問題など、未だ不安要素は払拭されず、先行きに不透明感が強まっております。

当グループを取り巻く環境につきましては、企業販促投資に底堅さが見込まれるものの、受注競争は一段と激しさを増すことが予想され、依然として厳しい状況が続くものと考えられます。

当グループといたしましては、「チームTANSEI」をスローガンに掲げ、営業・制作・デザインの協業体制のさらなる強化をはかり、高品質かつ安心・安全な空間の創造に努めることで、お客様から継続的に高い信頼をお寄せいただける企業を目指してまいります。

平成21年1月期の通期業績見通しは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	68,500	770	870	360
単体	61,000	650	800	460

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、25.4%減少し、293億32百万円となりました。これは、主に未成工事支出金等が19億12百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が121億22百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、33.4%減少し、166億8百万円となりました。これは、主に未成工事受入金が10億16百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が71億22百万円、未払法人税等が8億74百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、11.5%減少し、127億24百万円となりました。これは、主に当期純損失の計上等により利益剰余金が11億1百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「現金及び現金同等物の増加額」が1億27百万円となり、当連結会計年度末の残高は、48億46百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億10百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失を13億47百万円計上したことに加え、「支払手形・工事未払金等」が71億22百万円減少したものの、「受取手形・完成工事未収入金等」が120億82百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億27百万円の支出となりました。これは、主に投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億58百万円の支出となりました。これは、主に短期借入金の減少によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 1月期
自己資本比率	31.1%	27.2%	32.8%	36.6%	43.4%
時価ベースの自己資本比率	27.6%	23.7%	35.9%	33.6%	32.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	251.6%	—	146.1%	—	395.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.1	—	72.7	—	20.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配の方針は、長期的な観点に立ち資本の充実を勘案しながら、収益の状況に応じた配当を行うことを基本とし、この方針に基づき配当性向等を考慮し利益の配分を行っております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される競争の激化や経営環境の変化に耐え得る企業体質の強化をはかり、新たな成長分野への事業展開を推進するための研究、開発、設備投資及び財務体質の改善その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

なお、決算期変更の経過期間となる当期（10ヵ月決算）の配当につきましては、従来の配当水準を考慮し、年間普通配当10円の約10ヵ月分である1株当たり8.5円（期末配当金8.5円）を予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末配当のみ実施することとし、1株当たり年間配当金5円（期末配当金5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当グループが判断したものであります。

① 経済動向

当グループの事業は、国内経済の動向により影響を受けます。

例えば、個人消費の低迷により小売業の設備投資が減少した場合、百貨店や専門店等の商業施設分野の売上は影響を受ける可能性があります。同様に、企業収益の悪化により企業の販促関連投資が減少した場合、展示会等の短期展示施設分野の売上は影響を受ける可能性があります。

また、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、博物館・美術館等の文化施設を含む恒久展示施設分野の売上は影響を受ける可能性があります。

② 法的規制

当グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、建築士法、独占禁止法、金融商品取引法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。

当グループではこれらの法規制を遵守すべく、内部統制機関として監査室を設置する等コンプライアンスを重視した経営を行っておりますが、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、当グループの事業活動の範囲は制限され機会利益を失う可能性があります。

③ 設計・施工物件の品質・安全性

近年建築物の品質・安全性につきましては、一層の配慮が要求されております。

当グループでは、設計・施工物件の品質向上・安全性確保をはかる目的から、専任の品質・安全管理部門の設置や社内教育の実施等万全の体制を構築しておりますが、当グループが設計・施工業務を受託した施設において、欠陥が見つかる可能性を完全に否定することはできません。そのような欠陥が原因となり事故が発生した場合、当グループに対し損害賠償責任等の補償義務及びその他債務が発生する可能性があります。

④ 事故による影響

当グループは制作業務を行うにあたり、制作現場での事故防止・安全性確保を重要な課題の一つであると認識し、現場巡回や定期的な社内教育、イントラネットを通じた情報の共有化等の施策を行っております。

しかしこのような体制を敷いていたとしても、事故が絶対に発生しないという保証はありません。仮に当社が施工業務を行っている現場において事故が発生した場合、現場作業員への補償義務や引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

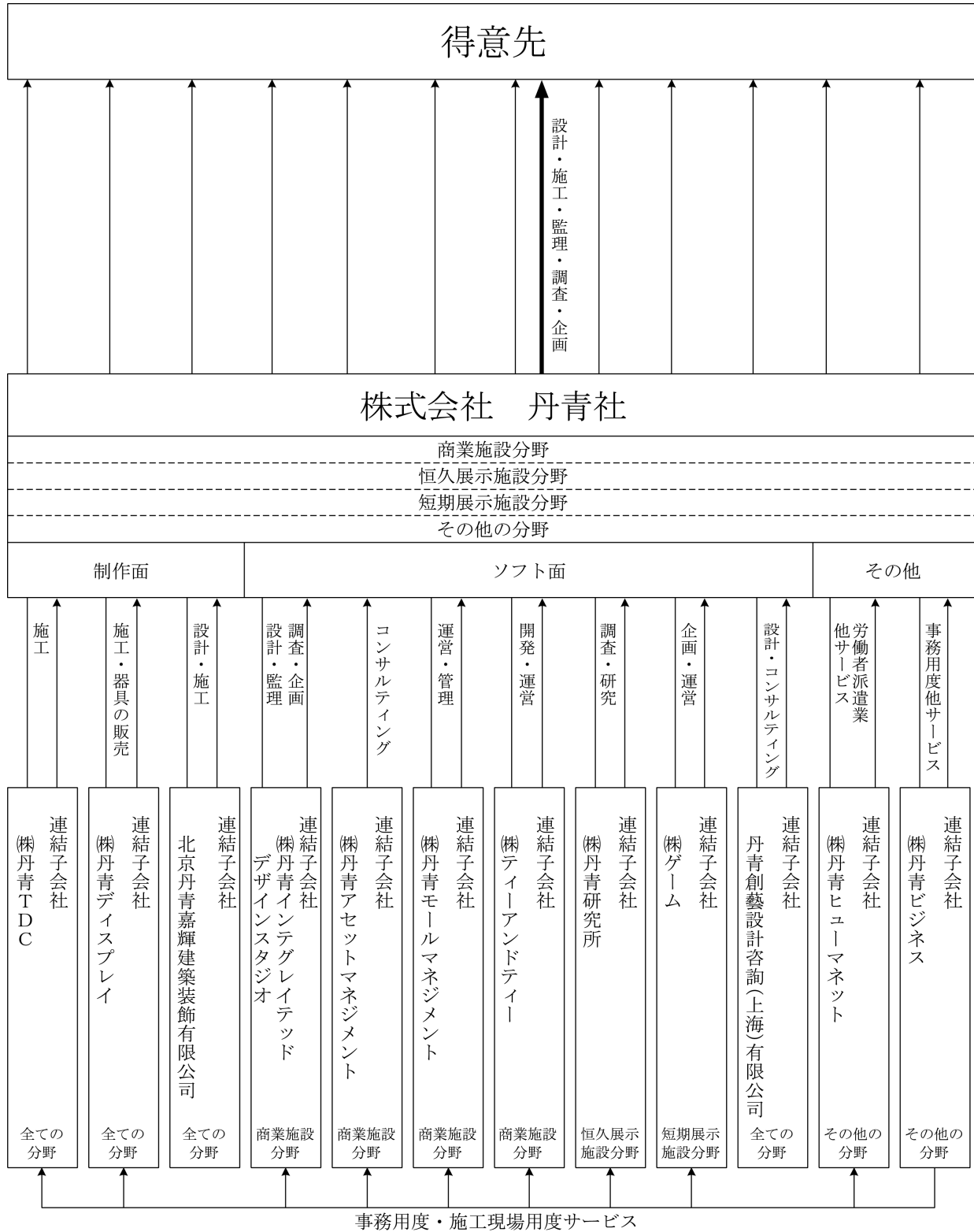
⑤ 災害による影響

当グループの制作現場では、社内教育の実施等を通じ安全性を確保できる万全の体制をもって制作業務に臨んでおります。

しかし地震等の天災や他所で発生した火災の影響等、不可避的な要因によりその安全性が損なわれる可能性は否定できません。

そのような場合、制作業務の中断又は引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況



- (注) 1 子会社の社名欄の下部に、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 株丹青アセットマネジメントは、平成19年8月8日付で設立したものであります。  
 3 株丹青インテグレイテッドデザインスタジオは、平成20年2月1日付で当社に吸収合併されております。  
 4 上記のほか、関連会社として株丹青長崎を平成18年5月25日付で設立しておりますが、当連結会計年度末においては、主たる営業活動の準備段階にあり、売上高は計上していません。  
 5 上記のほか、株丹青シグネクスは、平成19年4月1日付で当社に吸収合併されております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」の創造を通じて豊かな生活の実現に貢献することを経営理念としています。

#### (2) 目標とする経営指標

当グループは、ROE（自己資本当期純利益率）を経営上重視すべき経営指標と認識しており、現時点での目標値としてROE 9%以上を掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当グループは、業界のリーディングカンパニーとして様々な課題に積極的に取り組んでまいります。

① 空間づくりにおける総合品質保証を徹底し、お客様から継続的に高い信頼をお寄せいただける企業、すなわち「信頼市場No. 1」を目指してまいります。そのために、「ものづくり力」「専門力」「利益創出マネジメント力」の3つの力を強化してまいります。

i) 空間づくりにおいて、企画・デザインなどの付加価値を一体的に提供できる体制を整備し、お客様のニーズに適った高い品質の空間を創造するための「ものづくり力」の強化に努めてまいります。

ii) 市場特性に応じた顧客対応体制を整備するとともに、顧客ニーズを実現するために最適な業務の運用を追求し、「専門力」の強化に努めてまいります。

iii) 利益管理手法や人事制度の継続的改善に取り組み、利益を確保するために必要な「利益創出マネジメント力」を強化することで、持続的成長を可能とする経営基盤の構築に努めてまいります。

② 商業施設のプロパティマネジメント事業や海外市場の開拓、不動産ファンドの運用事業等、積極的に新たな成長分野への事業展開を推進してまいります。

③ 新しい価値を求めて多様化、複合化するお客様のニーズに対し、創造性、効率性を兼ね備えたクオリティーの高いサービスを提供するため、人材の育成に積極的に注力し、営業力、技術力及びデザイン力の強化・向上に努めてまいります。

④ グループ経営全般にわたる構造改革を推進し、関係会社各社の特長を活かし事業領域を拡大することによって、経営基盤の強化をはかってまいります。

⑤ 企業の社会的責任の観点から、ISO14001の実践による環境負荷の低減やユニバーサルデザインへの取組み、プライバシーマーク制度に基づく個人情報保護体制の構築など、適正かつ適法に事業活動を展開するための体制の整備に取り組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
現金預金	4,718,930		4,846,557	
受取手形・完成工事 未収入金等	21,649,229		9,526,452	
未成工事支出金等	3,343,553		5,256,155	
繰延税金資産	745,382		794,863	
その他	295,690		316,426	
貸倒引当金	△48,394		△27,044	
流動資産合計	30,704,392	78.1	20,713,411	70.6
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物・構築物	1,611,782		1,698,991	
機械・運搬具・工具 器具備品	516,285		585,541	
土地	2,749,931		2,749,931	
建設仮勘定	21,682		—	
減価償却累計額	△1,513,595		△1,579,302	
有形固定資産合計	3,386,086		3,455,162	
2 無形固定資産	153,926		177,992	
3 投資その他の資産				
投資有価証券	3,156,578		2,378,151	
繰延税金資産	61,981		404,476	
敷金保証金	719,448		827,282	
その他	1,356,135		1,671,837	
貸倒引当金	△222,524		△295,621	
投資その他の資産合計	5,071,620		4,986,127	
固定資産合計	8,611,633	21.9	8,619,282	29.4
資産合計	39,316,026	100.0	29,332,693	100.0

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形・工事未払金等	15,225,200		8,102,949	
短期借入金	4,000,000		3,700,000	
未払法人税等	917,106		42,722	
未成工事受入金	801,119		1,817,124	
賞与引当金	1,140,514		655,853	
役員賞与引当金	80,481		6,136	
完成工事補償引当金	57,155		82,265	
工事損失引当金	16,409		158,370	
その他	1,474,429		1,012,335	
流動負債合計	23,712,416	60.3	15,577,757	53.1
II 固定負債				
社債	—		300,000	
退職給付引当金	36,165		34,110	
役員退職慰労引当金	426,239		147,424	
繰延税金負債	517,815		15,909	
その他	242,610		533,092	
固定負債合計	1,222,831	3.1	1,030,537	3.5
負債合計	24,935,247	63.4	16,608,294	56.6
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金	4,017,720	10.2	4,026,750	13.7
資本剰余金	4,015,920	10.2	4,025,002	13.7
利益剰余金	5,495,602	14.0	4,394,477	15.0
自己株式	△33,689	△0.1	△37,122	△0.1
株主資本合計	13,495,553	34.3	12,409,109	42.3
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	864,733	2.2	292,085	1.0
為替換算調整勘定	10,763	0.1	14,536	0.1
評価・換算差額等合計	875,497	2.3	306,622	1.1
III 少数株主持分	9,727	0.0	8,667	0.0
純資産合計	14,380,779	36.6	12,724,398	43.4
負債純資産合計	39,316,026	100.0	29,332,693	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		72,449,621	100.0		45,563,227	100.0
II 売上原価		61,959,204	85.5		39,848,693	87.5
売上総利益		10,490,416	14.5		5,714,533	12.5
III 販売費及び一般管理費		8,782,473	12.1		7,114,665	15.6
営業利益又は営業損失(△)		1,707,943	2.4		△1,400,131	△3.1
IV 営業外収益						
受取利息	14,048			19,526		
受取配当金	33,649			34,321		
事務所等賃貸収入	12,472			10,542		
保険配当金	42,087			51,852		
仕入割引	68,105			63,535		
その他	52,629	222,991	0.3	41,596	221,374	0.5
V 営業外費用						
支払利息	54,935			54,611		
貸倒引当金繰入額	52,126			66,153		
損害賠償金	21,903			—		
契約解除損	16,206			—		
その他	7,995	153,166	0.2	30,117	150,882	0.3
経常利益又は経常損失(△)		1,777,768	2.5		△1,329,639	△2.9
VI 特別利益						
貸倒引当金戻入益	—			43,422		
投資有価証券売却益	—			8,066		
厚生年金基金代行返上益	1,858,554			—		
受取保険金	—			18,638		
固定資産売却益	—			1,418		
その他	39,048	1,897,602	2.6	—	71,546	0.2
VII 特別損失						
前期損益修正損	73,608			15,649		
固定資産除却損	120,899			—		
投資有価証券評価損	—			70,058		
退職給付制度 移行に伴う分担金	213,354			—		
その他	41,813	449,675	0.6	3,501	89,209	0.2
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		3,225,694	4.5		△1,347,302	△2.9
法人税、住民税及び事業税	927,030			59,152		
法人税等調整額	553,507	1,480,537	2.1	△477,689	△418,536	△0.9
少数株主利益		361	0.0		—	—
少数株主損失		—	—		670	0.0
当期純利益又は当期純損失(△)		1,744,795	2.4		△928,095	△2.0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	3,497,332	3,497,047	3,955,246	△27,463	10,922,163
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	520,388	518,864			1,039,253
剰余金の配当 (注)			△67,213		△67,213
剰余金の配当			△123,277		△123,277
役員賞与 (注)			△13,948		△13,948
当期純利益			1,744,795		1,744,795
自己株式の取得				△6,267	△6,267
自己株式の処分		8		41	49
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	520,388	518,872	1,540,356	△6,226	2,573,390
平成19年3月31日残高 (千円)	4,017,720	4,015,920	5,495,602	△33,689	13,495,553

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,061,002	6,736	1,067,739	8,229	11,998,132
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,039,253
剰余金の配当 (注)					△67,213
剰余金の配当					△123,277
役員賞与 (注)					△13,948
当期純利益					1,744,795
自己株式の取得					△6,267
自己株式の処分					49
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△196,268	4,026	△192,242	1,498	△190,743
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	△196,268	4,026	△192,242	1,498	2,382,646
平成19年3月31日残高 (千円)	864,733	10,763	875,497	9,727	14,380,779

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	4,017,720	4,015,920	5,495,602	△33,689	13,495,553
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	9,030	8,992			18,022
剰余金の配当			△173,029		△173,029
当期純損失(△)			△928,095		△928,095
自己株式の取得				△4,284	△4,284
自己株式の処分		90		852	942
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	9,030	9,082	△1,101,125	△3,432	△1,086,444
平成20年1月31日残高 (千円)	4,026,750	4,025,002	4,394,477	△37,122	12,409,109

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	864,733	10,763	875,497	9,727	14,380,779
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					18,022
剰余金の配当					△173,029
当期純損失(△)					△928,095
自己株式の取得					△4,284
自己株式の処分					942
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△572,648	3,772	△568,875	△1,060	△569,935
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	△572,648	3,772	△568,875	△1,060	△1,656,380
平成20年1月31日残高 (千円)	292,085	14,536	306,622	8,667	12,724,398

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	3,225,694	△1,347,302
減価償却費	152,989	130,158
貸倒引当金の増加・減少(△)額	42,985	66,613
賞与引当金等の増加・減少(△)額	461,100	△559,005
完成工事補償引当金の増加・減少(△)額	13,887	25,109
工事損失引当金の増加・減少(△)額	△25,306	141,961
退職給付引当金等の増加・減少(△)額	△51,327	△280,870
受取利息及び受取配当金	△47,697	△53,847
支払利息	54,935	54,611
有価証券・投資有価証券評価損	40,197	70,058
有価証券・投資有価証券売却損・益(△)	—	△8,050
固定資産売却益	—	△1,418
固定資産売却・除却損	121,216	3,485
厚生年金基金代行返上益	△1,858,554	—
退職給付制度移行に伴う分担金	213,354	—
役員賞与の支払額	△14,338	—
受取手形・完成工事未収入金等の減少・増加(△)額	△4,030,514	12,082,539
未成工事支出金等の減少・増加(△)額	149,225	△1,912,602
支払手形・工事未払金等の増加・減少(△)額	1,445,041	△7,122,251
未成工事受入金の増加・減少(△)額	△340,926	1,016,004
その他	228,104	△384,408
小計	△219,931	1,920,787
利息及び配当金の受取額	48,274	53,665
利息の支払額	△56,021	△49,939
法人税等の支払額	△260,681	△913,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	△488,359	1,010,681

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△146,999	△150,155
有形固定資産の売却による収入	2,038	1,619
無形固定資産の取得による支出	△20,451	△89,107
投資有価証券の取得による支出	△11,648	△288,681
投資有価証券の売却による収入	49,900	11,803
敷金保証金の差入による支出	△29,565	△150,499
敷金保証金の返戻による収入	15,023	15,468
関係会社持分の取得による支出	△20,000	—
その他	△14,073	△78,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,775	△727,928
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:△)	30,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△314	—
社債の発行による収入	—	300,000
社債の償還による支出	△600,000	—
株式の発行による収入	139,253	18,022
少数株主への株式の発行による収入	2,000	—
自己株式の売却による収入・取得による支出(△)	△6,218	△3,341
配当金の支払額	△189,979	△172,758
少数株主への配当金の支払額	△390	△390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△625,649	△158,468
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,210	3,341
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△1,285,574	127,626
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,004,505	4,718,930
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,718,930	4,846,557

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)								
<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">15～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	建物・構築物	15～50年	機械・運搬具・工具器具備品	3～15年	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">15～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金 連結子会社の役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年6月28日開催の第49回定時株主総会終結の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に対応する退職慰労金につきましては、退任時に打切り支給することといたしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度において当社分の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>	建物・構築物	15～50年	機械・運搬具・工具器具備品	3～15年
建物・構築物	15～50年								
機械・運搬具・工具器具備品	3～15年								
建物・構築物	15～50年								
機械・運搬具・工具器具備品	3～15年								

なお、上記に記載した連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、14,371,051千円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれている「保険配当金」は、14,457千円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度において特別損失「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれている「固定資産除却損」は、16,973千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当連結会計年度1,299千円)については、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度40,197千円)については、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「有価証券・投資有価証券売却損・益(△)」(当連結会計年度1,297千円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「損害賠償金」(当連結会計年度13,588千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において特別利益「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入益」は、5,132千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度3,232千円)については、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度において特別損失「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は、40,197千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「有価証券・投資有価証券売却損・益(△)」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれている「有価証券・投資有価証券売却損・益(△)」は、1,297千円であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,942,656	10,551,223	3,682,925	17,272,816	72,449,621	—	72,449,621
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,588,442	1,588,442	(1,588,442)	—
計	40,942,656	10,551,223	3,682,925	18,861,258	74,038,063	(1,588,442)	72,449,621
営業費用	37,971,500	9,563,165	3,394,450	17,526,687	68,455,803	2,285,874	70,741,678
営業利益	2,971,156	988,057	288,474	1,334,570	5,582,260	(3,874,316)	1,707,943
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	12,882,415	8,181,329	1,822,596	5,811,015	28,697,356	10,618,669	39,316,026
減価償却費	71,694	17,325	14,986	29,823	133,830	19,159	152,989
資本的支出	83,767	17,117	14,438	44,726	160,051	22,799	182,850

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)						
	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,478,929	2,888,496	5,283,302	10,912,499	45,563,227	—	45,563,227
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,541,944	1,541,944	(1,541,944)	—
計	26,478,929	2,888,496	5,283,302	12,454,443	47,105,171	(1,541,944)	45,563,227
営業費用	25,271,112	3,113,732	5,129,085	11,496,623	45,010,553	1,952,805	46,963,359
営業利益又は営業損失(△)	1,207,817	△225,236	154,217	957,820	2,094,618	(3,494,749)	△1,400,131
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	7,667,454	3,588,264	3,510,851	3,876,256	18,642,827	10,689,866	29,332,693
減価償却費	67,109	8,245	12,572	26,583	114,510	15,648	130,158
資本的支出	137,996	11,502	17,903	36,806	204,208	29,893	234,101

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している市場区分によっております。
- 2 各分野の主な工事
- |              |       |                      |
|--------------|-------|----------------------|
| (1) 商業施設分野   | …………… | 百貨店、各種専門店、飲食店等の内装    |
| (2) 恒久展示施設分野 | …………… | 博物館、各種ショールーム等の展示     |
| (3) 短期展示施設分野 | …………… | 博覧会、展示会等の展示          |
| (4) その他の分野   | …………… | オフィス、ホテル、その他の施設等の内装等 |
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度3,874,316千円、当連結会計年度3,494,749千円であります。その主なものは、提出会社及び子会社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度10,618,669千円、当連結会計年度10,689,866千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 会計方針の変更
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「会計処理基準に関する事項(1)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べ各セグメントに与える影響は軽微であります。
- (追加情報)
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「会計処理基準に関する事項(1)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる各セグメントに与える影響は軽微であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における日本国内の売上高が、それぞれ全セグメントの売上高の合計の90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が、それぞれ連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	581.39円	1株当たり純資産額	513.78円
1株当たり当期純利益金額	71.94円	1株当たり当期純損失金額(△)	△37.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	71.36円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	14,380,779千円	純資産の部の合計額	12,724,398千円
純資産の部の合計額から控除する金額	9,727	純資産の部の合計額から控除する金額	8,667
(うち少数株主持分)	(9,727)	(うち少数株主持分)	(8,667)
普通株式に係る期末の純資産額	14,371,051	普通株式に係る期末の純資産額	12,715,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,718,527株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,749,337株
2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純損失金額	
連結損益計算書上の 当期純利益	1,744,795千円	連結損益計算書上の 当期純損失(△)	△928,095千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	1,744,795	普通株式に係る当期純損失(△)	△928,095
普通株式の期中平均株式数	24,253,855株	普通株式の期中平均株式数	24,743,066株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
普通株式増加数 (新株予約権)	196,978株		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権 (ストックオプション) 普通株式 877,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(決算期の変更)</p> <p>当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、決算期を3月31日から1月31日に変更することについて決議いたしました。したがって、翌連結会計年度は、平成19年4月1日から1月31日までの10ヶ月間となります。</p> <p>この変更により、当社と同一の3月31日を決算日とする連結子会社9社についても、併せて1月31日に変更することといたしました。</p>	—————

(開示の省略)

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

◇連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

◇リース取引

◇税効果会計

◇有価証券

◇退職給付

◇ストック・オプション等

また、下記の注記事項については、該当事項がないため記載しておりません。

◇関連当事者との取引

◇デリバティブ取引

◇企業結合等

◇開示対象特別目的会社関係

(工事区分別比較受注・売上・次期繰越高)

## 1 受注高

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)		増減(△) (千円)	増減(△)率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
建築工事	3,097,421	4.3	462,187	0.9	—	—
新装工事	30,026,921	41.6	18,240,561	35.0	—	—
改装工事	17,287,014	24.0	10,600,905	20.3	—	—
展示工事	12,456,674	17.3	12,560,853	24.1	—	—
設計・その他	9,276,721	12.8	10,302,671	19.7	—	—
合計	72,144,753	100.0	52,167,180	100.0	—	—

## 2 売上高

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)		増減(△) (千円)	増減(△)率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
建築工事	2,917,907	4.0	808,467	1.8	—	—
新装工事	28,424,189	39.3	17,704,967	38.8	—	—
改装工事	16,730,557	23.1	10,328,443	22.7	—	—
展示工事	15,369,572	21.2	9,330,125	20.5	—	—
設計・その他	9,007,394	12.4	7,391,224	16.2	—	—
合計	72,449,621	100.0	45,563,227	100.0	—	—

## 3 次期繰越高

項目	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年1月31日		増減(△) (千円)	増減(△)率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
建築工事	485,683	4.8	139,403	0.8	—	—
新装工事	4,229,919	41.4	4,765,513	28.4	—	—
改装工事	1,865,221	18.3	2,137,683	12.7	—	—
展示工事	1,600,845	15.7	4,831,574	28.7	—	—
設計・その他	2,025,031	19.8	4,936,478	29.4	—	—
合計	10,206,700	100.0	16,810,653	100.0	—	—

(注) 当連結会計年度は決算期変更に伴う10ヶ月決算であるため、比較増減に関する記載は行っておりません。

(市場区分別比較受注・売上・次期繰越高)

## 1 受注高

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)		増減(△) (千円)	増減(△)率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
商業施設	43,578,556	60.4	28,599,867	54.8	—	—
恒久展示施設	8,001,766	11.1	5,107,869	9.8	—	—
短期展示施設	3,548,168	4.9	5,489,405	10.5	—	—
その他	17,016,262	23.6	12,970,039	24.9	—	—
合計	72,144,753	100.0	52,167,180	100.0	—	—

## 2 売上高

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)		増減(△) (千円)	増減(△)率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
商業施設	40,942,656	56.5	26,478,929	58.1	—	—
恒久展示施設	10,551,223	14.6	2,888,496	6.3	—	—
短期展示施設	3,682,925	5.1	5,283,302	11.6	—	—
その他	17,272,816	23.8	10,912,499	24.0	—	—
合計	72,449,621	100.0	45,563,227	100.0	—	—

## 3 次期繰越高

項目	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年1月31日		増減(△) (千円)	増減(△)率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
商業施設	5,263,147	51.6	7,384,085	43.9	—	—
恒久展示施設	1,804,696	17.7	4,024,068	24.0	—	—
短期展示施設	118,815	1.1	324,917	1.9	—	—
その他	3,020,041	29.6	5,077,581	30.2	—	—
合計	10,206,700	100.0	16,810,653	100.0	—	—

(注) 当連結会計年度は決算期変更に伴う10ヶ月決算であるため、比較増減に関する記載は行っておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成20年1月31日)	
	金額(千円)			金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		2,898,257		3,539,912	
受取手形		1,040,006		497,205	
完成工事未収入金		19,255,420		7,978,497	
商品		11,613		14,070	
未成工事支出金		2,910,028		4,601,248	
材料貯蔵品		—		3,990	
短期貸付金		4,090,000		4,059,000	
前払費用		163,789		150,095	
繰延税金資産		631,534		668,292	
その他		49,041		58,314	
貸倒引当金		△56,122		△30,110	
流動資産合計		30,993,569	76.2	21,540,515	69.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	1,581,826			1,673,317	
減価償却累計額	△1,156,903	424,923		△1,195,703	477,614
構築物	7,556			7,366	
減価償却累計額	△5,777	1,779		△5,946	1,420
工具器具備品	352,318			381,652	
減価償却累計額	△241,892	110,426		△270,877	110,774
土地		2,749,444		2,749,444	
建設仮勘定		22,450		—	
有形固定資産合計		3,309,023		3,339,253	
2 無形固定資産					
借地権		5,700		5,700	
ソフトウェア		100,160		115,486	
電話加入権		23,090		23,090	
その他		632		470	
無形固定資産合計		129,583		144,747	

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産				
投資有価証券	3,136,108		2,359,356	
関係会社株式	1,271,200		1,321,200	
関係会社出資金	176,012		110,620	
長期貸付金	30,000		30,000	
破産債権、更生債権等	152,005		142,671	
長期前払費用	21,511		17,838	
前払年金費用	694,311		885,926	
繰延税金資産	—		338,175	
敷金保証金	660,401		678,380	
その他	319,098		374,823	
貸倒引当金	△222,373		△245,898	
投資損失引当金	—		△42,000	
投資その他の資産合計	6,238,276		5,971,094	
固定資産合計	9,676,883	23.8	9,455,096	30.5
資産合計	40,670,453	100.0	30,995,611	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形	2,075,778		2,274,860	
工事未払金	10,299,793		3,491,031	
短期借入金	4,000,000		3,700,000	
未払金	48,142		44,013	
未払費用	465,680		401,194	
未払法人税等	814,547		19,678	
未払消費税等	364,432		66,839	
未成工事受入金	584,437		1,404,951	
預り金	88,307		570,695	
賞与引当金	990,194		564,991	
役員賞与引当金	61,280		—	
完成工事補償引当金	56,934		82,027	
工事損失引当金	16,409		158,370	
ファクタリング未払金	5,965,270		5,409,970	
その他	280,119		103,735	
流動負債合計	26,111,328	64.2	18,292,357	59.0
II 固定負債				
社債	—		300,000	
繰延税金負債	505,784		—	
役員退職慰労引当金	224,984		—	
その他	297,002		443,380	
固定負債合計	1,027,771	2.5	743,380	2.4
負債合計	27,139,099	66.7	19,035,738	61.4

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年1月31日)		
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		4,017,720	9.9		4,026,750	13.0
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	4,015,848			4,024,840		
(2) その他資本剰余金	71			162		
資本剰余金合計		4,015,920	9.9		4,025,002	13.0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	302,866			302,866		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	2,600,000			3,300,000		
繰越利益剰余金	1,764,372			50,579		
利益剰余金合計		4,667,238	11.5		3,653,445	11.8
4 自己株式		△33,689	△0.1		△37,122	△0.1
株主資本合計		12,667,189	31.2		11,668,076	37.7
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		864,163			291,796	
評価・換算差額等合計		864,163	2.1		291,796	0.9
純資産合計		13,531,353	33.3		11,959,873	38.6
負債純資産合計		40,670,453	100.0		30,995,611	100.0

## (2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)		百分比 (%)
	金額(千円)			金額(千円)		
I 売上高						
完成工事高	58,784,288			35,053,579		
設計収入等売上高	7,081,125	65,865,414	100.0	4,351,313	39,404,892	100.0
II 売上原価						
完成工事原価	51,246,335			31,246,329		
設計収入等売上原価	5,821,417	57,067,752	86.6	3,621,528	34,867,858	88.5
売上総利益						
完成工事総利益	7,537,953			3,807,249		
設計収入等総利益	1,259,708	8,797,661	13.4	729,784	4,537,034	11.5
III 販売費及び一般管理費						
広告宣伝費	50,388			42,573		
貸倒引当金繰入額	25,699			—		
役員報酬	170,291			177,070		
従業員給料手当	3,016,839			2,567,964		
役員賞与引当金繰入額	61,280			—		
賞与引当金繰入額	587,434			306,569		
退職給付費用	83,266			62,795		
確定拠出年金掛金	23,672			25,889		
役員退職慰労引当金繰入額	30,282			6,340		
法定福利費	495,758			375,986		
福利厚生費	130,844			107,862		
旅費交通費	314,384			253,893		
通信費	93,376			74,342		
教育研修費	57,016			67,724		
調査研究費	19,565			22,019		
租税公課	132,825			97,193		
諸会費	14,097			12,406		
新聞図書費	10,176			8,508		
修繕費	28,427			22,755		
保険料	13,723			11,234		
水道光熱費	29,103			24,242		
交際費	99,870			96,209		
消耗品費	169,045			125,259		
備品費	19,119			13,650		
支払手数料	739,484			526,877		
業務委託料	445,836			373,182		
賃借料	337,160			257,634		

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)		百分比 (%)
	金額(千円)			金額(千円)		
減価償却費	72,188			54,241		
雑費	162,482	7,433,641	11.3	158,137	5,872,563	14.9
営業利益又は営業損失(△)		1,364,020	2.1		△1,335,529	△3.4
IV 営業外収益						
受取利息	58,137			71,829		
有価証券利息	3,504			509		
受取配当金	80,439			70,103		
事務所等賃貸収入	97,759			82,349		
保険配当金	40,540			50,794		
その他	75,549	355,930	0.5	64,080	339,666	0.9
V 営業外費用						
支払利息	55,650			58,128		
貸倒引当金繰入額	52,126			62,153		
損害賠償金	21,903			—		
契約解除損	16,206			—		
その他	6,394	152,281	0.2	26,002	146,283	0.4
経常利益又は経常損失(△)		1,567,669	2.4		△1,142,146	△2.9
VI 特別利益						
貸倒引当金戻入益	—			42,673		
投資有価証券売却益	—			8,066		
厚生年金基金代行返上益	1,723,862			—		
その他	7,118	1,730,980	2.6	—	50,739	0.1
VII 特別損失						
前期損益修正損	42,182			15,549		
固定資産除却損	138,230			1,121		
投資有価証券評価損	—			70,058		
関係会社出資金評価損	—			65,392		
投資損失引当金繰入額	—			42,000		
退職給付制度移行に伴う 分担金	193,518			—		
その他	41,730	415,662	0.6	3,059	197,181	0.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		2,882,987	4.4		△1,288,588	△3.3
法人税、住民税及び事業税	803,340			16,894		
法人税等調整額	482,352	1,285,692	2.0	△464,718	△447,824	△1.2
当期純利益又は 当期純損失(△)		1,597,294	2.4		△840,763	△2.1

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (千円)	3,497,332	3,496,983	63	3,497,047
事業年度中の変動額				
新株の発行	520,388	518,864		518,864
剰余金の配当 (注)				
剰余金の配当				
別途積立金の積立 (注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			8	8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	520,388	518,864	8	518,872
平成19年3月31日残高 (千円)	4,017,720	4,015,848	71	4,015,920

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	302,866	2,500,000	457,568	3,260,435	△27,463	10,227,351
事業年度中の変動額						
新株の発行						1,039,253
剰余金の配当 (注)			△67,213	△67,213		△67,213
剰余金の配当			△123,277	△123,277		△123,277
別途積立金の積立 (注)		100,000	△100,000	—		—
当期純利益			1,597,294	1,597,294		1,597,294
自己株式の取得					△6,267	△6,267
自己株式の処分					41	49
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)		100,000	1,306,803	1,406,803	△6,226	2,439,838
平成19年3月31日残高 (千円)	302,866	2,600,000	1,764,372	4,667,238	△33,689	12,667,189

	評価・換算差額 等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	1,060,277	11,287,628
事業年度中の変動額		
新株の発行		1,039,253
剰余金の配当 (注)		△67,213
剰余金の配当		△123,277
別途積立金の積立 (注)		—
当期純利益		1,597,294
自己株式の取得		△6,267
自己株式の処分		49
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△196,113	△196,113
事業年度中の変動額合計 (千円)	△196,113	2,243,724
平成19年3月31日残高 (千円)	864,163	13,531,353

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高 (千円)	4,017,720	4,015,848	71	4,015,920
事業年度中の変動額				
新株の発行	9,030	8,992		8,992
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の処分			90	90
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	9,030	8,992	90	9,082
平成20年1月31日残高 (千円)	4,026,750	4,024,840	162	4,025,002

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (千円)	302,866	2,600,000	1,764,372	4,667,238	△33,689	12,667,189	
事業年度中の変動額							
新株の発行						18,022	
剰余金の配当			△173,029	△173,029		△173,029	
別途積立金の積立		700,000	△700,000	—		—	
当期純損失(△)			△840,763	△840,763		△840,763	
自己株式の取得					△4,284	△4,284	
自己株式の処分					852	942	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)		700,000	△1,713,793	△1,013,793	△3,432	△999,113	
平成20年1月31日残高 (千円)	302,866	3,300,000	50,579	3,653,445	△37,122	11,668,076	

	評価・換算差額 等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高 (千円)	864,163	13,531,353
事業年度中の変動額		
新株の発行		18,022
剰余金の配当		△173,029
別途積立金の積立		—
当期純損失(△)		△840,763
自己株式の取得		△4,284
自己株式の処分		942
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△572,366	△572,366
事業年度中の変動額合計 (千円)	△572,366	△1,571,479
平成20年1月31日残高 (千円)	291,796	11,959,873

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（平成20年4月24日付予定）

① 新任取締役候補者

取締役執行役員 高橋康夫 （現 執行役員）

② 新任執行役員候補者

執行役員商空間事業部長 朝田賢治 （現 商空間事業部長）

執行役員IMC事業部長 小林 統 （現 IMC事業部長）

執行役員クリエイティブコア・IDS  
センター長兼クリエイティブデザイン  
部長 洪 恒夫 （現 クリエイティブコア・IDSセン  
ター長兼クリエイティブデザイン部長）

③ 退任予定執行役員

執行役員社長室長 石井 款